

# 社会保険庁の抜本改革

未定稿

社会保険庁は、いま組織としてのガバナビリティをほとんど喪失している。昨今のマスメディアが繰り返し伝えていることは、このような悲しい事実である。積立金の流用、データの漏洩、低い保険料徴収能力、年金給付の過払い、稚拙なデータ管理、時代遅れのサービス体制、過大な業務委託費用、等々。

民間の銀行や生命保険会社でも入金や資金運用・支払い等のデータ入力・維持更新(記録管理)さらに本人への通知等を滞りなく行っている。今では自宅のパソコンで銀行の残高照会ができ、年金保険も満期になれば支払い通知が届く。顧客サービスに徹しないかぎり民業は市場から見放される。個人情報のお守りにも細心の注意が払われている。

民間でふつうにできることが社会保険庁でどうしてもできないのか。社会保険庁は現業部門であり、サービス業務を主としている。独立法人化し、トップを含む幹部の大半を民間からスカウトして組織を一新する必要がある。民間の知恵がはたらけば、サービス内容は顧客第一主義に改められ、事務効率も一挙に高まるはずだ。内輪向けのお手盛りなどすぐになくなる。

年金加入記録や保険料納付額・年金受給見込み額を年1回、必ず本人に通知する。インターネットでの照会を可能にすることも急務だ。本人確認を毎年行えば、データの入力ミスもすぐに修正することができる。加入記録が途絶えたときには本人に加入継続のための案内をする。受給開始年齢到達直前に受給手続の具体的内容を本人に伝達し、説明する。給付は滞りなく支払う一方、「死人に年金」など過払いが起きないように工夫する。無論、ハッカー対策などデータの秘密保持には最大限努力する。

保険料と税の一体徴収も早急に検討する必要がある。国税・地方税・社会保険料のすべてを税務署で徴収する。この基本ルールについて超党派の合意をまずとりつけてほしい。支払いサイドから見れば、この方がはるかに簡単であり、かつ徴収効率も高い。

ただ、国民年金等の保険料については、誰もが保険料を納めたいような仕組みに改めることが先決である。税務署に徴収をゆだねるだけでは不十分だ。

スウェーデンでは加入者1人ひとりの個人勘定口座に、いくら保険料を払ったかを毎年記録し、仮定の運用利子も付加している。年金額は口座残高に基づき、平均余命を考慮した仕組みで決まる。払った保険料と給付が直接結びついているので、拠出意欲が高まる(詳細は高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社経済新報社、2004年、をみよ)。